

国連、性加害調査へ

2 7/14

ジャニーズ当事者聴取

人権理

ジャニーズ事務所のジャ
ニー喜多川前社長（201

9年死去）による性加害問

題で、国連人権理事会の「ヒ

ジネスと人権」作業部会が

今月下旬に来日し、被害を

訴える当事者への聞き取り

調査に乗り出すことが12

日、関係者らへの取材で分

かった。各国の人権侵害を

取り上げ、改善を促す人権

理の専門家が実態把握に動
き出した。

作業部会は7月下旬から

8月上旬にかけて来日し、

東京と大阪で当事者のヒア

リングを行う予定。弁護士

を通じて作業部会から打診

があったという。

作業部会は今回の来日

で、ジャニーズの問題のほ

か、被雇用者の人権などに

ついて日本政府や企業関係
者らと面談する予定。調査
結果を踏まえ、日本に対す
る勧告を含む報告書が来年
6月からの人権理に提出さ
れる。告発者の一人、元ジ
ヤニーズJrの二本樹顕理さ
ん(39)は「世界的に人権意
識が高まる中、日本企業も
グローバルスタンダードが
求められている。日本の隠
蔽体質でうやむやにして済
ますのでなく、この問題を
海外の方にも知ってほし
い」と訴えた。

【東京、ジュネーブ共同】

英奴隷貿易 どうする王室

英王室が過去に関与したとされる「奴隷貿易」の実態解明に向け、チャールズ国王が研究に協力する姿勢を示している。欧州ではオランダ国王が7月1日に奴隷制への王室の関与について謝罪しており、英国でも今後、チャールズ国王に対する「謝罪へのプレッシャーが強まる」（英紙デーリー・メール）との見方が出ている。

「国王はこの問題を深刻に受け止めている」。王室報道官は4月6日にそう述べ、奴隷貿易と王室の関係について「徹底的な調査が重要」との見解を示した。英王室は今後、奴隷貿易を研究するマンチェ

スター大学などの研究者らに王室所有の資料を公開し、2026年までに調査結果をまとめるという。

英国を含む欧州各国は16世紀以降、主にアフリカの黒人



英国のチャールズ国王（右）と英南
部バウンドベリーで6月、ロイター

調査協力 高まる謝罪圧力

住民を奴隷として新大陸（南北アメリカ）に売り込む「奴隷貿易」を活発化させた。英紙ガーディアンは今年4月、17世紀に英国王ウィリアム3世が奴隷貿易業者から株式を譲り受けたことを示す文書の存在を報じ、王室と奴隷貿易の強い関わりを指摘した。

チャールズ国王は即位前の22年6月、旧植民地などで構成する英連邦諸国の会議がアフリカ中部ルワンダで開かれた際に、演説で奴隷制に言及。「私の悲しみの深さは言い表せない」と述べた。22年3月に旧植民地の中米ジャマイカを訪問したウィリアム王子（現皇太子）も「奴隷制は忌まわ

しいものだった」と語った。だが、2人とも「個人」としての遺憾の表明にとどまり、英王室としての公式な謝罪はしていない。このためジャマイカのマラホーフォート法律・憲法相が「全面的な謝罪と賠償が必要だ」と述べるなど、英国の旧植民地諸国からは謝罪を求める声が上がっていた。

こうした中、7月1日にオランダのウィレムアレクサンダー国王が過去の奴隷制や奴隷貿易について「人道に対する犯罪」と認め、「皆さんの王として謝罪する」と述べた。同じ欧州の王室の公式謝罪を受け、英王室に対しても謝罪への圧力が強まる可能性がある。

だが、政治コラムニストのマイケル・ディーコン氏は英

紙デーリー・テレグラフに、

「自身が関与していない過去の犯罪について謝る必要はない」と指摘。「私たち（英国人）がイタリア料理店に行っても、誰もローマ人のブリテン島侵攻についてとがめたりしない」と続け、チャールズ国王の謝罪は不要と述べた。英メディアによると、政府・与党は謝罪に後ろ向きとされ、保守党の元下院議員からは「仮に賠償金を払うなら、国や納税者ではなく王室が払ってほしい」との声も上がっている。

近年は米国から始まった「ブラック・ライブズ・マター（黒人の命は大事だ、BLM）」運動の広がりもあり、欧州でも各国の対応が注目されている。

【ロンドン篠田航一】

安保急ぐ米世論離れ懸念

27/13

「ウクライナに対する永続的な支援を現実に即した形で示している」。プリンケン米国務長官は11日、米主要テレビの番組に立て続けに出演し、ウクライナへの長期的な安全保障の提供を説明した。

ウクライナのNATO加盟については、米バイデン政権はロシアによる侵攻前から一貫して「時期尚早」との姿勢を示してきた。侵攻開始後は、加盟がNATOとロシアによる「第三次世界大戦」につながりかねないとの懸念を最大の理由としているが、それだけではない。

プリンケン氏はABCテレビのインタビュで「安全保障部門の改革や民主主義の定着など、ウクライナは加盟のためにやるべきことが残っている」と指摘。サリバン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は11

日の記者会見で、汚職問題などへの取り組みを念頭に「我々は道筋を示し、それに向かってウクライナに努力してもらう」と国内改革の必要性を強調した。バイデン大統領も9日放送のCNNテレビの番組で、これまでウクライナのゼレンスキー大統領と加盟問題を「時間をかけ

て話し合った」と明かしている。加盟の代わりとして、それまでの間は「米国がイスラエルに実施しているような安全保障を提供する用意があると伝えられている」と語っていた。

イスラエルへの安保提供とは、米国との特別な関係を重視して10年単位の長期で巨額の軍事支援を実施するものだ。イスラエルはNATOに加盟しておらず、米国との同盟関係も条約に基づいたものではない。しかし、米政府は16年に、1952年度の総額380億ドル（約5兆3000億円）の軍事支援を約束

している。

米国とNATOがウクライナに対する長期の安保提供の誓約を急ぐ背景には、米国自身の「変化」への恐れもある。

バイデン政権はロシアの侵攻開始以降、今月7日時点でウクライナに計413億ドル以上の軍事支援の実施を表明しており、NATO加盟国でも群を抜いている。ただ、侵攻の長期化に伴い、米世論も「ウクライナ疲れ」を見せ始めている。米調査機関「ピューリサーチセンター」によると、侵攻開始直後の昨年3月に米国民を対象にした世論調査では支援が「過剰だ」との回答は全体の7%だったが、今年6月の調査では28%に上った。特に共和党支持者の上昇率が大き

く、9%から44%に増えている。こうした世論を背景に、24年米大統領選で返り咲きを目指すトランプ前大統領ら共和党の一部では、巨額の軍事支援に対する懐疑的な見方が強まっている。特にトランプ氏は各種世論調査で共和党候補指名レースのトップを独走。大統領選が近くにつれて、その言動は大きな影響力を帯びてくる。

米シンクタンク「外交問題評議会」のリチャード・ハース名誉会長は「欧州は第2次トランプ政権に備えるべきだ。可能性は排除できない。NATOにとって厄介な未来は米国が無責任になることかもしれない」と指摘している。

【ワシントン鈴木一生】

中国相手の貿易・資本取引決済

人民元、初のドル超え

4~6月

同期比11%増の1兆5104億ドル(約211兆円)。遡れる10年以降のデータを見る限り、四半期ベースで人民元が米ドルを上回るのは初めてだ。

人民元建て決済の拡大は①資本市場の解放②貿易決済における「脱ドル化」の2つの要因がある。中国政府は外国人による本土での人民元建て金融取引を厳しく制限する一方、金融都市としての存在感を高める狙いもあって香港経由では株式や債券取引をできるようになっている。

ユーロの決済網から締め出され、中国との原油取引に人民元を使う。今後も人民元決済のシェアは高まる可能性が高い。中国政府によって人民元の国際化を強化する方針が示されたからだ。22年10月の中国共産党大会で、習近平(シー・ジンピン)総書記は人民元の国際化を「秩序だつて進める」と発言し、従来方針である「着実かつ慎重に進める」に比べて、

より積極性が増した。中国政府は相次ぎ2国間協定の締結に動いた。南米ブラジルとは3月、大豆の主要輸先である中国との貿易や投資で、米ドルを介さずに人民元とレアルを交換することで合意した。同じくアルゼンチンとは4月、中国からの輸入品の決済を米ドルから人民元に切り替えることを発表した。

中国が取引相手となる2国間決済で、中国の通貨・人民元の利用が広がっている。企業や機関投資家などによる決済通貨を集計したところ、人民元建ての割合は2023年4~6月期に49%となり、初めて米ドル建てを上回った。金融開放やロシアとの取引拡大の影響が大きい。世界全体の決済では人民元比率は3%弱にとどまるが、「ドル離れ(3面きょう)のことがば」が進み始めた。

対口制裁も影響

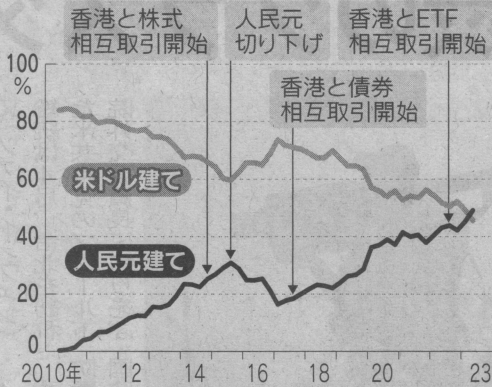
に、企業や個人、投資家の越境クロスボーダー取引を通貨別に集計した。貨物やサービス、經常移転などで構成する貿易決済に加え、株式や債券の売買など資本取引決済が含まれる。今回の集計には中国を直接介さない第三国間の貿易・資本取引の人民元決済は含まれていない。国際銀行間通信協会(Swift)によると、世界全体の決済額シェアは23年6月時点で米ドルが42.02%と首位、人民元は2.77%で5位だ。

貿易金融ではロシアと人民元取引拡大が影響している。ロシアは22年のウクライナ侵攻後、米欧日の金融制裁でドルやユーロの決済網から締め出され、中国との原油取引に人民元を使う。今後も人民元決済のシェアは高まる可能性が高い。中国政府によって人民元の国際化を強化する方針が示されたからだ。22年10月の中国共産党大会で、習近平(シー・ジンピン)総書記は人民元の国際化を「秩序だつて進める」と発言し、従来方針である「着実かつ慎重に進める」に比べて、

より積極性が増した。中国政府は相次ぎ2国間協定の締結に動いた。南米ブラジルとは3月、大豆の主要輸先である中国との貿易や投資で、米ドルを介さずに人民元とレアルを交換することで合意した。同じくアルゼンチンとは4月、中国からの輸入品の決済を米ドルから人民元に切り替えることを発表した。

多くの新興国は為替取引で米ドルへの依存を減らしたいと考えている。米国のドルの支配的な地位を使ってロシアに金融制裁を実施し、一部の国々が「脱ドル」を考える契機となった。人民元は相場変動を避けるため国際送金で厳しい規制がある。習指導部は国際化と通貨安定のバランスを取りながら段階的に規制緩和を進めていくとみられる。

人民元建て決済が米ドルを逆転 (中国の2国間取引に占める割合)



(注) 決済額は四半期ベースで、企業やノンバンクなどの取引を集計(出所) 中国国家外貨管理局

世界で人民元決済はまだ少ない (グローバル決済の主要通貨別比率)

	2018年6月	23年6月
米ドル	39.35%	42.02%
ユーロ	33.97%	31.25%
日本円	3.60%	3.36%
中国・人民元	1.81%	2.77%

(注) 貿易や証券売買など幅広い取引の決済。出所はSwift

中国国家外貨管理局が公表する統計資料を基

7/25

7/25

日経 7/26

映

(上海)土居倫之、秋田

米地銀に3つの火種

利ざや縮小

商業不動産

資本規制強化

経営悪化で再編加速も

米地銀の経営に3つの火種がくすぶっている。預金者をつなぎ留めるために預金金利を引き上げた結果、利ざやの縮小が加速。商業用不動産の市況が冷え込み、保有する不動産担保ローンの価値の目減りも懸念される。当局による資本規制の強化も足かせだ。米カリフォルニア州のバックウエスト・バンコプは25日、同州の中堅銀行との合併を発表した。経営環境の悪化で業界再編が進む可能性もある。

バックウエスト、中堅行と合併

「成長のための舞台を整える、素晴らしい取引だ」。バックウエストのポール・テイラー最高経営責任者（CEO）は、同州地盤のバンク・オブ・カリフォルニア（BANC）との合併を発表した。

「成長のための舞台を整える、素晴らしい取引だ」。バックウエストのポール・テイラー最高経営責任者（CEO）は、同州地盤のバンク・オブ・カリフォルニア（BANC）との合併を発表した。25日の投資家向け説明会でこう語った。バックウエストは、3月にシリコンバレーバンク（SVB）が破綻して以来、経営不安がくすぶっていた地銀の一角だ。預金金利の引き上げや米連邦準備理事会（FRB）からの調達増などで金利支出は前四半期比5割増えた。利ざやは1割以上縮まって1・82%になり、ほかの主要地銀の2・3%台と比べて大きく見劣りする水準となった。全体のコストをまかないきれず、2四半期連続の最終赤字となった。バックウエストの総資産はBANCの約4倍だが今回の合併は事実上、格下のBANCによる救済だ。統合会社名や銀行ブランドはともにBANC側に統一し、CEOを含めて取締役の多数派はBANC出身者となる。利ざやの縮小はバックウエストだけの問題ではない。25日までに4〜6

主要地銀20行はすべて利ざやが縮小

銀行名	利ざや変化幅 (ポイント)	預金増減率 (%)
バックウエスト	▲1.07	▲1.0
コメリア	▲0.64	2.0
ファースト・ホライズン	▲0.50	6.5
ザイオンズ	▲0.43	7.4
イースト・ウエスト	▲0.41	1.7
キーコープ	▲0.35	0.7
ウェブスター	▲0.31	6.2
ハンチントン	▲0.29	1.9
シンクロニー	▲0.28	1.8
トゥルーイスト	▲0.26	0.3
USバンコプ	▲0.20	3.2
フィフス・サード	▲0.19	0.7
リージョンズ	▲0.18	▲1.2
コマース	▲0.14	4.8
M&T	▲0.13	1.9
シチズンズ	▲0.13	3.2
アリー	▲0.13	0.2
キャピタルワン	▲0.12	▲1.8
ノーザン・トラスト	▲0.05	▲0.5
PNC	▲0.05	▲2.1

(注) 2023年4〜6月期を前四半期と比較、銀行名は一部略称 ▲はマイナス (出所) QUICK・ファクトセット、開示資料

日経 7/27

25%多い水準で、商業用不動産の市況低下などを反映させた。ダリル・パブル最高財務責任者（CFO）は「マンハッタンダウンタウン地区の債権で貸倒償却を実施した」と語った。調査会社トレップの集計によると、商業用不動産向け融資債権が銀行規制上の自己資本を上回るなど3行はいずれもこの規模に当てはまる。具体的には「売却可能」という区分で保有する債券の含み損が、自己資本の計算時に反映されるようになる見込みだ。大手行と同様の義務付けがなされることで、金利リスク管理の強化を促す狙いがある。金融システムが安定のために必要な措置といえるが、短期的にみれば、対象となる中堅銀行にとってさらなる負担となることは避けられない。

月期決算を発表した主要な上場地銀20行はいずれも、利ざやが前四半期から縮小している。特に大口で資金を集めやすい譲渡性預金（CD）で利率の引き上げが目立つ。東部ロードアイランド州地盤のシチズンズ・フィナンシャルは、1年物CDで年5%の利回りを提示し始めた。ふたつ目の火種は、中堅・中小の銀行の成長を支えてきた商業用向け融資だ。不動産市況で厳しいのがオフィスビル。在宅勤務の定着に加え、テック企業や金融機関でレイオフ（一時解雇）が広がり、都市部のオフィス需要が低迷している。融資総額のうち商業用不動産向けローンが約3分の1を占める東部ニューヨーク州地盤のM&Tバンクは、4〜6月期に1億5000万ドル（約210億円）の与信費用を計上した。前四半期より

3番目の火種は資本規制の見直しだ。規制の見直し内容が判然とするまでは、警戒を解けない。中西部オハイオ州地盤ハンチントン・バンクシェアーズのステイバン・スタイナーCEOは21

日の説明会で語った。FRBを含む米金融当局は27日に米銀の自己資本規制の強化案を公表する予定だ。大手行に比べて規制が緩かった総資産1000億〜2500億ドルの銀行や銀行持ち株会社で資本の上積みが求められるの計算が大きい。3月以降に破綻したSVBなど3行はいずれもこの規模に当てはまる。具体的には「売却可能」という区分で保有する債券の含み損が、自己資本の計算時に反映されるようになる見込みだ。大手行と同様の義務付けがなされることで、金利リスク管理の強化を促す狙いがある。金融システムが安定のために必要な措置といえるが、短期的にみれば、対象となる中堅銀行にとってさらなる負担となることは避けられない。

（ニューヨーク） 川内弘文

手術しない選択肢拡大へ

悪性度低い前立腺がん

日本泌尿器科学会は、前立腺がん治療の診療ガイドラインを7年ぶりに改定することを決めた。最大の特徴は、全摘手術や放射線治療といった積極的な治療を受けないことを選択する患者が広がることだ。

追跡

前立腺は、ぼうこうのすぐ下にある男性のみの臓器だ。国立がん研究センターによると、国内で前立腺がんと診断された患者は20

16年に8万9717人だったが、19年には9万4748人と増えていた。

ガイドラインで示されている前立腺がんの治療には、前立腺を摘出する「全摘手術」とがんの部位に放射線を当てる「放射線治療」、定期検査をしながら病気の進行を見極めていく「監視療法」がある。

ガイドラインによると、がんや炎症で前立腺の組織が壊れると、PSAと呼ばれる特異なたんぱく質が血液中に漏れ出る。

このたんぱく質の血中濃度を調べると、比較的早期にがんを発見できる。その結果、検査のタイミングによってがんを発見しても、寿命に影響するまで悪化しておらず、積極的な治療が不要な例が見られた。

米国予防医学専門委員会

前立腺がんの診療ガイドラインどう変わる？

監視療法の対象者

2016年版	23年版
<ul style="list-style-type: none"> グレードグループ1 (悪性度が5段階の中で一番低い) がんの進行度など数値的な条件を満たす 	<ul style="list-style-type: none"> グレードグループ1 または グレードグループ2 がんの進行度など数値的な条件を満たす

「全摘」や「監視療法」死亡率差なし

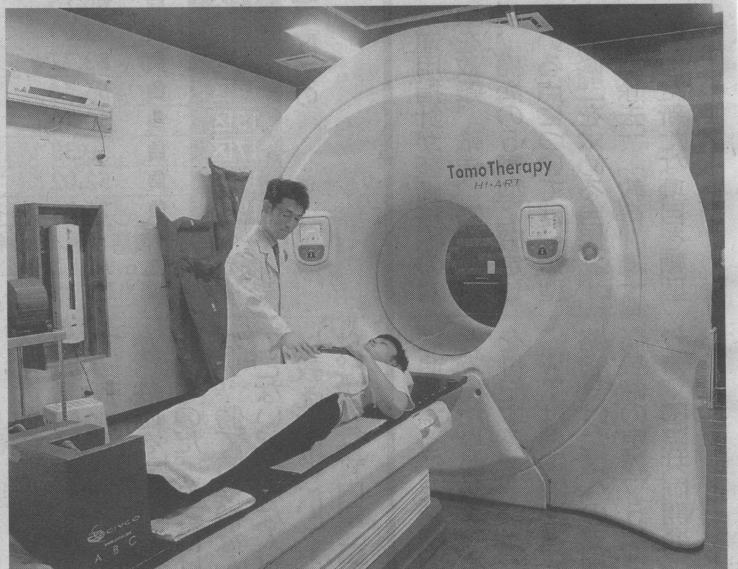
の調査結果によると、55歳以上で自覚症状のない1000人にPSA検査を受けたら、異常値を示した240人に精密検査も受け、100人が見つかった。

ただ、検査によって死亡を避けられた前立腺がん患者は1〜2人で、残りは命に関わらない症例だった。

この結論は、手術や放射線治療が必要な患者が1〜2人しかいなかったことを意味しているという。

一方、手術に伴う後遺症には勃起障害や失禁がある。放射線の後遺症は、排尿困難や頻尿などだ。必要のない手術や放射線治療により後遺症が出てしまえば生活の質を低下させることになり、治療のデメリットがメリットを上回ってしまう恐れがある。

このため、現行のガイドライン(16年版)では、5段階に分けたがんの悪性度の中で最も低い「グレードグループ1」に含まれる患者を監視療法の対象にしていた。対象者は、がんの進



前立腺がんの放射線治療で使われる装置—東京都江戸川区の江戸川病院で、河内敏康撮影

行度や血液中のPSAの濃度(血液1ミリの量中10ナノ以下、ナノは10億分の1)と、いった数値的な条件も満たす必要がある。

監視療法は、経過をただ観察するだけではない。3〜6カ月ごとに直腸診とPSA検査をし、1〜3年ご

とに前立腺の組織を調べ、手術や放射線治療は、病状の進行に応じて移行することになってきた。

ただ国内外のこれまでの研究で、悪性度が低ければ積極的な治療をしてもしなくても死亡率に差がないことが分かってきた。

後遺症減少期待

こうした臨床研究なども踏まえ、今秋にも改定予定の23年版では、数値的な条件を残したまま、悪性度が2番目に低い「グレードグループ2」でも監視療法を選択できるようにする。これにより、過剰な手術や放射線治療による後遺症の減少が期待される。

ガイドライン作成委員会の事務局を担う柑本康夫・和歌山県立医大准教授は「患者にとって、治療の選択肢の幅が増えることは大きなメリットになると考えている。不要な手術や放射線治療が減り、医療コストを下げるという観点でも有益だ」と話す。

今年発表された研究を見

ても、すぐ手術や放射線治療を受けるのがいいわけではないことがうかがえる。

英オックスフォード大などの研究チームは「手術、放射線治療、監視療法のいずれを選択しても、がんによる死亡率は低いことが明らかだ」という見方を示している。

このため論文は、比較的悪性度が低い場合、安全に監視療法を選べるという新たなガイドラインの科学的な根拠を示したことにもなっているという。

転移のない前立腺がん患者1643人を無作為に手術と放射線、監視療法を受けるグループに分類して、平均で15年間の追跡調査をした。すると、死亡率はどのグループでも3%前後で明確な差がなかったというのだ。この結果をまとめた論文は、今年3月に米医学誌「ニュー・イングランド

・ジャーナル・オブ・メディシン」に発表された。

この論文のポイントについて、国内での監視療法に詳しい杉元幹史・香川大医学部教授(泌尿器科がん学)は「英国の監視療法は検査頻度などが日本よりかなり緩く、悪性度が高くて日本では新ガイドラインでも対象にならない患者も含まれている。つまり、日本で監視療法の対象になる患者では、さらに死亡率が低くなる可能性がある」と解説する。

日本には患者の希望などから、悪性度が低くても手術や放射線治療が実施されている現状がある。杉元さんは「新しいガイドラインで監視療法の対象になる患者では、手術か放射線、監視療法を3択で考えるのではなく、まず監視療法から始めるという状況が望ましくなるのではないか」と指摘した。

【渡辺諒】

前立腺がん検査、推奨せず 米政府の作業部会

2011/10/8付 | 日本経済新聞 電子版

【ワシントン=共同】前立腺がんを見つけるためのPSA（前立腺特異抗原）検査が死亡率減少に役立つかどうかの検証を進めていた米政府の独立機関、予防医学作業部会は7日、健康な人が検査を受けることを推奨しないとす報告書案を発表した。

同検査は、日本でも多くの市町村ががん検診として実施している一方で、専門家の間でも推進するかどうか賛否が分かれており今後の議論に影響を与えそうだ。

PSA検査は前立腺の異常を示すタンパク質を血液で調べる検査法。作業部会は、PSA検査を受けた人の健康状態を長期間追跡した欧米の5種類の大規模疫学調査を分析。検査を受けた人と受けなかった人を比較した場合、死亡率を減らす効果はないか、あってもごくわずかであることが分かった。

一方で、検査後に手術などの治療を受けて、死亡したり、尿失禁などの副作用を患うなど不利益を被る人の数が無視できないほど多いことも判明した。

国内では、日本泌尿器科学会がPSA検査を推奨。一方、厚生労働省の研究班は、効果を判断する根拠が不十分などとして、集団検診には勧めないとの報告をまとめている。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

風知草

特別編集委員 山田孝男

7/24

首相の右腕・木原誠二内閣

閣官房副長官(53)をめぐる

「週刊文春」(7月13日号)

の報道でSNSが沸き立つ

一方、新聞・テレビはほぼ

沈黙を続けている。

政界が平静なのは「しよ

せん、週刊誌ネタ」とタカ

をくぐる向きが多いからだ

が、文春の暴露は詳細にわ

たっており、簡単に退けら

れる内容ではない。

◇

「週刊文春」は6月22日

号以来、6週連続で愛人問

題など木原のプライバシー

を暴いているが、最も衝撃

的な暴露が、木原夫人は殺

人事件の重要参考人だった

——という7月13日号(6

日発売)だった。

以後、「週刊文春」の発

売日ごとに松野博一官房長

官の記者会見で質問がなさ

れ、松野は「お答えする立

場がない」「コメントは控

える」を連発。松野の口ぶ

りには「しよせん、週刊誌

ネタではないか」と内心憤

る響きがあった。

この風景を見て思い出し

たのが、ジャーニ喜多川の

セクハラ報道訴訟で文芸春

秋の代理人を務めた喜田村

洋一弁護士(72)の、「官庁

から見たマスコミ信頼度の

ヒエラルキー(階層的秩

序)」論である。

喜田村は6月14日、日本

記者クラブで会見し、「週

刊文春」がジャーニ喜多川

の性加害報道で孤立したの

は、新聞やテレビに「しよ

せん、週刊誌レベル」と見

下す意識があったから——

という趣旨を述べた。

この人は、小沢一郎・旧

民主党元代表の政治資金規

正法違反事件の刑事訴訟で

小沢を弁護して勝訴。今は

しよせん、週刊誌ネタ？

東京五輪・パラリンピック

①新聞全国紙とNHK
②雑誌・出版
③民放テレビ

持つという。上から、

元財務官僚の木原は東京

20区(東村山市など) 選出

で当選5回。防衛予算や少

子化対策予算の拡充を引

張り、外交舞台でも華やか

に振る舞う岸田官邸のキー

パーソンである。

妻のプライバシーに関わ

る問題とはいえ、官邸中樞

の実力者の、権力行使の公

正さが具体的に問われている。

本人は当然、官房長官

も迷惑顔を改め、具体的に

反論した方がいい。「しよ

せん、週刊誌ネタ」は通じ

ない。(敬称略)



題字・絵 五十嵐晃

もちろん、個々の報道の

真実性は官庁が決めるわけ

ではない。取材に基づく裏

付けを讀者、視聴者がどう

見るかがすべてである。

「週刊文春」7月13日号

は何を報じたか——。

2006年、東京で木原

夫人の前夫が不審死

はそこにある。

◇

元財務官僚の木原は東京

20区(東村山市など) 選出

で当選5回。防衛予算や少

子化対策予算の拡充を引

張り、外交舞台でも華やか

に振る舞う岸田官邸のキー

パーソンである。

妻のプライバシーに関わ

る問題とはいえ、官邸中樞

の実力者の、権力行使の公

正さが具体的に問われている。

本人は当然、官房長官

も迷惑顔を改め、具体的に

反論した方がいい。「しよ

せん、週刊誌ネタ」は通じ

ない。(敬称略)

毎週月曜日に掲載

2020.3.7.24